

平成30年度介護報酬改定の効果検証及び調査研究に係る 調査（平成30年度調査）の実施内容について（案）

1. 目的

「平成30年度介護報酬改定に関する審議報告」に示された今後の課題を踏まえて、平成30年度の介護報酬改定の効果検証や、審議報告において検討が必要とされた事項等に関する調査研究を行うための資料を得ることを目的とする。

2. 調査項目

以下に掲げる6項目について、平成30年度に調査を実施する。

- (1) 介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業（別紙1）
- (2) 介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業（別紙2）
- (3) 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業（別紙3）
- (4) 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業（別紙4）
- (5) 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業（別紙5）
- (6) 介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業（別紙6）

※ 別紙1～6は現時点での素案であり、今後、調査の具体化により変更があり得る。

1. 調査名

- 介護保険制度におけるサービスの質の評価に関する調査研究事業（案）

2. 調査目的

○ 持続可能な介護保険制度の実現に向け、より効果的・効率的な介護保険サービスの提供について検討を進める必要がある。そのため、介護サービスの質の評価を行うことが求められており、これまでの調査研究では複数存在する介護サービス利用者の状態の評価に用いられるアセスメント指標の読み替え等について検討を行い、現場での収集可能性も踏まえつつ、サービス横断的なデータ項目の開発を行ってきた。この調査研究結果については、厚生労働省が新たに構築する、自立支援等の効果を科学的に検証するために必要なデータを収集するデータベースでも活用されることとなった。本事業では、これまでの調査研究の成果を活用したサービスの質の評価について検証を行う。

3. 検証のポイント

- データの収集可能性の検証及び収集するデータ項目の改善を行う。

4. 調査対象

- 介護老人保健施設、介護老人福祉施設、介護医療院、居宅介護支援事業所

5. 調査項目

- 基本情報、サービスの実施状況
- データ項目 Ver.2.1 を用いた状態評価
- 普段用いているアセスメント指標
- 利用者に対する以下のアセスメント指標等を用いた状態評価
 - ✓ MDS 様式・MDS-HC 様式
 - ✓ 居宅サービス計画ガイドライン方式
 - ✓ 包括的自立支援プログラム方式
 - ✓ R4

1. 調査名

- 介護ロボットの効果実証に関する調査研究事業（案）

2. 調査目的

- 平成30年度介護報酬改定では、見守り機器の導入により効果的に介護が提供できる場合について、夜勤職員配置加算の見直しを行うとしたところである。

あわせて、平成30年度介護報酬改定に関する審議報告では、今後の課題として、介護ロボットの幅広い活用に向けて、効果実証等を進めるべきといった内容が明記されたところである。

本事業においては、見守り機器等において、安全性の確保や介護職員の負担軽減・効率的な配置の観点も含めた効果実証を実施することとする。

3. 検証のポイント

- 介護ロボットの幅広い活用に向けて、見守り機器等における効果実証を実施する。

4. 調査対象

- 介護老人福祉施設 等
【施設調査、利用者調査、タイムスタディ調査 等】

5. 調査項目

- ・ 見守り機器等における評価指標に基づいた効果実証 等

1. 調査名

- 居宅介護支援事業所及び介護支援専門員の業務等の実態に関する調査研究事業（案）

2. 調査目的

- 平成 30 年度介護報酬改定においては、
 - ・ 医療・介護連携の強化（入退院時加算の見直し、訪問介護事業所から伝達された利用者の口腔や服薬の状態等について主治の医師等への伝達 等）、
 - ・ 末期の悪性腫瘍患者に対するケアマネジメント
 - ・ 質の高いケアマネジメントの推進（特定事業所加算、管理者要件の見直し）
 - ・ 公正中立なケアマネジメントの確保（特定事業所集中減算の見直し、ケアプランに位置付ける複数事業所の提示を求めることが可能であること等の説明の義務づけ）

等の観点から、基準及び評価の見直しを行った。

これらの見直しが居宅介護支援の提供にどのような影響を与えたかを調査するとともに、平成 33 年度介護報酬改定に向け、利用者本位に基づき、公正中立に機能し、サービスの質を担保するための効果的・効率的な事業運営の在り方の検討に資する基礎資料を得るための調査を行う。

3. 検証のポイント

- 居宅介護支援事業所における業務等の実態を把握し、平成 30 年度介護報酬改定による影響や課題等について検証を行う。

4. 調査対象

- 居宅介護支援事業所、介護予防支援事業所
【事業所調査、ケアマネジャー調査、利用者調査、タイムスタディ調査】

5. 調査項目

- ・ 事業所の基本情報、居宅介護支援の実施状況
- ・ 居宅介護支援費・加算等の算定状況
- ・ 利用者の状況（医療ニーズを含む）
- ・ ケアマネジャーのタイムスタディ調査 等

1. 調査名

- 福祉用具貸与価格の適正化に関する調査研究事業（案）

2. 調査目的

- 福祉用具については、平成 30 年 10 月から、商品ごとに全国平均貸与価格の公表や貸与価格の上限設定を行うこととしている。
- あわせて、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告では、全国平均貸与価格や貸与価格の上限は、平成 31 年度以降も、概ね1年に1度の頻度で見直しを行う等といった内容が盛り込まれるとともに、これらは、「施行後の実態も踏まえつつ、実施していく」旨が明記されたところである。
- 本事業においては、平成 30 年 10 月以降の貸与価格や経営等に関する実態について調査研究を実施し、平成 31 年度以降の制度施行に向けた提案等を行うこととする。

3. 検証のポイント

- 制度施行前後における福祉用具貸与の貸与価格の実態、福祉用具貸与事業者の経営の実態、利用者への影響の実態等について検証を行う。

4. 調査対象

- 福祉用具貸与事業者

5. 調査項目

- ・ 施行前後における貸与価格の実態
- ・ 施行前後における福祉用具貸与事業者の経営の実態
- ・ 施行前後における利用者への影響の実態 等

1. 調査名

- 介護医療院におけるサービス提供実態等に関する調査研究事業（案）

2. 調査目的

- 平成 30 年度介護報酬改定の審議報告における今後の課題において、新たに創設された介護医療院については、サービス提供の実態や介護療養型医療施設、医療療養病床からの転換状況を把握した上で、円滑な転換の促進と介護保険財政に与える影響の両面から、どのような対応を図ることが適当なのかを検討するべきとされており、検討のための基礎資料を作成することを目的とする。

3. 検証のポイント

- 平成 30 年度介護報酬改定において介護医療院が新設されたことを踏まえ、当該施設の入所者へのサービス提供が適切に提供されているか把握するとともに、介護療養型医療施設及び医療療養病床等から介護医療院に転換した場合における転換前後でのサービス提供や収支等の変化について調査を行い、改定の効果検証を行う。

4. 調査対象

- 介護医療院（悉皆）
介護療養型医療施設（悉皆）
医療療養病床（悉皆）
介護療養型老人保健施設（悉皆）
【施設調査、利用者調査】

5. 調査項目

- ・ 施設の基本情報、施設サービスの実施状況
- ・ 施設の各種サービス費・加算等の算定状況
- ・ 利用者の医療ニーズ、実施されたサービス状況
- ・ 利用者の算定した各種サービス費・加算等の状況（医療保険を含む）
- ・ 転換施設における転換前後でのサービス提供状況
- ・ 転換施設における転換前後での収支等の変化

1. 調査名

- 介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制等の在り方についての調査研究事業（案）

2. 調査目的

- 介護老人福祉施設については、入所者の重度化や医療ニーズへの対応に伴うリスクの増大が考えられ、平成 30 年度介護報酬改定に関する審議報告書においても、「施設でどのようなリスクが発生しており、そのリスクにどのように対応しているかなど、その実態を把握した上で、介護事故予防のガイドライン等も参考に、運営基準や介護報酬上どのような対応を図ることが適切なのかを検討すべきである。」と指摘されている。

そこで、介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制構築のため、実態把握を行うとともに、入所者が安全で安心した生活を送れるような施設の体制や職員に求められる知識・研修について検討を行う。

3. 検証のポイント

- 介護老人福祉施設における安全・衛生管理体制構築の実態把握および求められる施設の体制や職員の知識・研修について検討を行う。

4. 調査対象

- 介護老人福祉施設 地域密着型介護老人福祉施設

5. 調査項目

- ・ 特養での事故や感染症などの発生及び対応の状況など施設におけるリスクマネジメントの実態把握
- ・ 特養の職員に求められるリスクマネジメントの知識、研修
- ・ 施設に必要な安全管理体制や生活環境の整備